

様式第2号（政務活動実施報告書）

平成27年 6月12日

井原市議会議長
上野 安是 様

井原市議会議員
簗戸 利昭

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実 施 期 間	平成27年5月28日～5月29日
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	東京・明治大学アカデミーコモン棟3階
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	第7回日本自治創造学会 研究大会
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	中邨 章（日本自治創造学会会長 明治大学名誉教授） 他
5. 活 動 内 容	別添のとおり

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。
2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。

第7回 2015年度日本自治創造学会研究大会

人口減少と高齢化への挑戦

自治体・地方議会の知恵

地方議会の挑戦 評価と課題

中邨 章 (日本自治創造学会・会長)

政治参加の拡大

1、投票要件の改正—18歳への拡大

2、2014年(191か国調査) 176か国(92、0%) = 18歳+

3、シンガポール(21歳)

マレーシア(21歳)

台湾(20歳)

新有権者のプロフィール

1、新選挙民の規模=約 240万人

2、総有権者の2%(高齢者票対策)

3、20代有権者の投票率{2014年衆議院選挙}

◇全世代平均=52.7%

◇60代+ = 68.37%

◇20代 = 32.6%

新有権者の投票率

1、80%以上 ⇒ アイスランド、韓国、ベルギー、デンマーク、オーストラリア、スウェーデン、

2、50%以下 ⇒ フランス、ハンガリー、スイス

低下する地方議会の投票率

右肩下がりの市議会選挙

投票率の改善方法[義務投票制]

◇ 罰則 ⇒ オーストラリア(93%)、シンガポール(93%)

◇ 緩い規制 ⇒ ブラジル(82%)、アルゼンチン、チリ、メキシコ

◇ 罰則なし ⇒ イタリア(72%)、タイ、フィリピン

2つの顔を持つ議員

1、投票率よりも地方政治のイメージ

2、参加コストとインセンティブ不足

3、議員の二つの顔 = 地域代表と利益代表

4、地域代表であることの難しさ

- (1) 合併による全体利益の不明
- (2) N I M B Y 難題の頻出 (保育所、墓地等)

議会改革の意義と機能

- 1、議員 = 利益代表の比重拡大
支援組織 ⇒ 地元 ⇒ 地域
- 2、有権者 = 地域全体の利益優先
地域 ⇒ 地元 ⇒ 支援組織
- 3、この格差をどう解決するか
議会報告会の重要性と再認識
- 4、議会基本条例による発信
地域社会の夢と理想

人口減少を克服する議会の知恵

金井 利之 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)

1. はじめに

(1) 過疎問題

1970年代から、過疎問題は地方圏自治体にとって深刻な問題
但し、日本全体としては人口増加が続き、むしろ、高齢化が優先課題とされた
→しかし、1970年代に合計特殊出生率は2を下回り、人口減少は既定路線

(2) 少子化問題

2000年代から少子化問題は徐々に関心を集める
→2005年から人口減少社会に突入 但し、上記の通り人口減少は既定路線
むしろ、人口減少への突入が遅れたこと (=高経年化) が深刻 (=高齢者人口の拡大)

(3) 消滅問題

上記の漠然とした人口減少への不安ガスの充満を背景にセンセーショナルな起爆

2014年のいわゆる「増田レポート」による問題提起

→2014年9月に、「地方創生 (まち・ひと・しごと創生)」の国政課題への浮上

2. 問題設定の失敗

(1) 失敗必至の課題設定

人口減少が既定路線のなかで、人口維持・増加を課題にすれば、失敗は不可避

「数が多いことはいいことだ」という20世紀的大量生産方式・員数主義の思考の呪縛、政策課題を設定する以上は、政策的に「望ましい」だけではなく「達成可能」でなければならない

達成不可能な課題は政策的には設定してはいけない。では、どの程度の「人口減少」

を課題に据えるのか、どの時期段階での「人口置換水準」をめざすのか、全く実現可能な目標が設定できていない

結局、「少しでも減り方を抑えよう」という程度の精神論の帰着

つまり、人口減少が継続し、常に失敗でありつづける

(2) 本来必要な課題設定

①量から質へ

人口減少を課題ではなく、好機に転換するための、課題設定

「国民の活力・幸福は総人口ではなく、活動の質の問題だ」量から質へ

では、どういうしつが大事なのか？

②人口減少という好機

- ・食糧・エネルギーも少なくなくて済む、温室効果ガスも必然的に削減できる

- ・土地・空間に余裕ができる

空き家、空き店舗、空洞化、耕作放棄地が問題なのは、混雑密集が良いという呪縛

- ・一人当たりのストックは多くなる（適正にメンテナンスすれば）

- ・労力不足になり、賃金上昇・雇用安定につなげる可能性がある

（経営者が人手不足を嘆くのは、市場原理に反して、低賃金・ブラック労働をさせようとしているから）

→ 賃金上昇すれば、必然的に物価上昇 = デフレ脱却、労働者の消費需要の増大
「正しい」アベノミクスができる

③調整戦略

勿論、人口減少には、危険・マイナス因子も多い

重要なのは、今後数十年は確実に続く人口減少という既定路線を直視しそれに対応する

経済・社会システムを政策的に構築すること

地方創生は、全く、こうした前向きの政策対処に無力

「人口を、増やしましょう」という思考停止

人口減少自体が問題ではなく、高齢化が課題だとすれば、高齢化を主たる政策課題とする

1990年代からの政策対応に戻るべき

④増田レポートの設定した真の課題

増田レポートは、

- 1) 日本全体の人口減少を問題にしたのではなく、

- 2) 限界集落の廃村を問題にしたのでもなく、

- 3) 「自治体消滅」を問題にした

自治体が消滅すると、誰か、何か、困るのか？

自治体とは、住民が住んで初めて必要になる、それはそれで構わないはず

⑦自治体を存続させようとする地域住民

⑧そのような自治体を存続させることが利益となる為政者・関係者

日本全体の人口減少があっても、大都市圏から地方圏に再配置し、地方圏の消滅可能性自治体が、合併して大きくなった市町村の中心部に「人口ダム」を通して存続すれば、望ましい、という政策課題

人口の国内での張り付き課題一極集中是正と地方拠点での選択と集中

このような空間貼りつき何故、国民的に望ましいのか、全く不明である

個々人にとって意に沿わない大都市への流失を避ける？

3. 対処方策の失敗

(1) 失敗必至の対処法策

①取り合いの競争

人口減少が問題であるならば、それは全国的に人口増大をするための対処である必要現実の対処法

地方圏の消滅可能性自治体を扇情し、地方圏での人口流入・移住受け入れの取り組みを促進。 結局、自治体間でのパイの取り合い競争

では、自治体間で子育て世代を取り合って、日本の人口減少問題はいけつするのか？
全く、役に立たない 「底辺への競争」

しかも、人口増加社会でも過疎・一極集中が進行していた日本で、人口減少社会で人口の取り合いを自治体間でさせたら、ほとんどの自治体に勝算はない

②地方全体には勝算なし

地方創生とは、勝算のないギャンブルに、自治体を扇情させて、参加させること
マイナス・サム・ゲーム

このギャンブルに勝つ「胴元」は誰か？＝国々が常勝するギャンブルとしての地方創生

1) 国は地方創生の具体策を提示しない、自治体の創意工夫に丸投げ

＝失敗したらすべて自治体の責任 くには負けない

(国が、具体策を提示して、失敗したら国は政策設計の失敗責任を負うことになる)

2) 国は人口増加に「成功」した自治体の成果を「称賛」するだけ

自治体の成功に便乗して、あたかも国の手柄のように誇る＝勝った時だけに便乗

3) 国は人口増加に「失敗」した自治体を「糾弾」「嘲笑」するだけ

自治体の失敗に付け込み、自治体が無能・無気力であったと批判・非難

(2) 本来必要な対処方策

①国は全国的な人口増加の具体策

仮に人口増加を目標として設定するのであれば、全国的な人口増加策を国が実施すべき
出生率が低く、ロット数が大きいのは、大都市圏

→ 本来の政策ターゲットは、大都市圏での少子化対策でなければならない

地方圏の消滅を扇情して、東京圏から地方圏の移住を促進する、などという的外れなことをしている場合ではない

②勝算を個々の自治体が自主判断

魅力ある地域づくりで移住者増大を達成できる自治体は、地方創生路線でよい

(というか、地方創生という前から、その取り組みを独自にしてきた)

しかし、人口減少社会で、全ての自治体が、このような移住者拡大路線では勝算がない

→ 自治体は、それぞれの条件に合わせて、自ら勝算のある課題に取り組むべき

その結果、人口が減少しても、それは敗北ではない

その自治体が、何を目標として掲げるかによる

地方創生は、多くの自治体に、勝算のある戦いをさせるのではなく、勝算のない戦いを

強いる悪しき画一的・集権的な体質

一部の勝算ある自治体の取り組みを、成功事例として紹介するだけ

4. 終わりに

(1) ショック・ドクトリンと政策詐欺

地方創生は、消滅ショックに付け込んで、自治体を拙速行動に扇情する「ヤレヤレ詐欺」
一種の「ショック・ドクトリン」

(破滅的な衝撃を受けて茫然自失となっている状況に付け込んで、支離滅裂な「改革」

処方箋を「善意」を装って示し、さらに事態を悪化させる手口)

もともと、支配者とは、善意を装い、被害者から信頼・依頼・依存されるように仕向け
る

統治術としての当然の手腕、これに長けていなければ、政権は維持できない

(2) 事態の進むべき道

自治体とは自治「耐」愚かな国策や苛政・苛酷事故に「耐」えること

・地方創生路線で勝算のある自治体は、国策に便乗すればよい

(但し、いつでも国から梯子を外される、くにからの「称賛」にいい気になるのは危険)

・勝算なき自治体は、地方創生の国策を一所懸命に行っている演技が重要

騙される演技・外見・但しそのうち本気になる危険があるので用心

内政では、真に勝算のある課題はなにかを極め、それに向かって施策を展開する

(3) 人口減少を克服する議会の知恵

表層：騙された外観という壮大な演技

深層：「人口減少」という前世＝「全盛期」的発想に呪縛され課題認識それ自体を克服

それぞれの自治体にとって、勝算のある課題を設定すること

金井先生の、講義が一番興味を引いたので、掲載しました。

問題・課題の設定を間違えると、市政が衰退すると考えますので、議会としても「地方
創生戦略」を慎重に議論・検討することが重要だと思いました。

市民提案を生かす地方議会の知恵

——生き残りをかける議会の政策能力——

廣瀬 克哉 （法政大学法学部教授）

1、議会に対する外部からの評価

- （あ）議会、議員の仕事が住民に見えていない
- （い）議会に自分たちの意見が届いていないという実感の乏しさ
- （う）定数、報酬の削減期待が先行しがち

2、地方議会の諸機能と政策立案・提案

- （あ）応答型の政策機能と能動型の政策機能
- （い）議案審査の質の向上と論点形成機能強化
- （う）能動的に議会が対応すべき政策課題の絞り込み機能の重要性

3、なぜ、議員提案条例はあまり増えないのか

- （あ）意識：議員は問題提起が役割&立案は行政の責任
- （い）制度：予算を伴う条例制定のハードルと立法補佐機能の手薄さ
- （う）政治：「与党野党」意識による合意形成の難しさ

4、議会の政策力の源泉としての市民

- （あ）政策シーズの発見＝制度・組織の視野外からの情報把握
- （い）生の課題を制度・組織の動きにつなげていく翻訳
- （う）利害関係の調整と決着の権限

5、市民のサポートを生かす実践例

- （あ）市民と議員の意見交換を起点とする政策形成サイクル（会津若松市議会）
- （い）政策サポーターとの協力による政策形成（飯田市議会、飯綱町議会）
- （う）委員会を軸に市民意見聴取を丁寧を実施（上越市議会）

6、議会の政策支援強化

- （あ）議会事務局の体制強化
- （い）住民をシンクタンクにする
- （う）専門家の活用

廣瀬先生は、当然のことですが、議会をよく見られていると思います。議会改革で基本条例を制定したものの、私も含め次の議論になっていないと思います。本当の議会改革はこれからだと考えます。

地方創生は国の役割か
——農山村再生への戦略——

小田切 徳美（明治大学農学部教授）

農山村の新しい風—田園回帰—

◇国民の「田園回帰」志向——世論調査結果

- ・移住希望の」著しい上昇（特に若者、ファミリー世代）
- ・過疎の「起点」中国山地で生じる人口社会増加
- ・移住者の特徴（実態調査より）

①20から30歳代が多い—「団塊の世代」は少ない

②女性の割合が上昇：夫婦移住、単身女性（シングルマザー）——従来は圧倒的に単身男性

③職業は「半農半X」,「ナリワイ」（多業化）：移住夫婦の標準＝「年間60万円の仕事を5つ集めて暮らす」（例えば、NPO職員（農産物流通企画）＋新聞配達＋里山ガイド＋健康インストラクター＋飲食店パート＋農業等）

④「地域おこし協力隊」などの制度を積極的利用

⑤「iターン」が「Uターン」を刺激

◇「3大ハードル」と自治体担当者の意識

①コミュニティ（むら）：「むらはいつまでも閉鎖的」

②住宅（空き家）：「空き家は絶対流動化しない」

③仕事：「仕事がないから、人など来ない」

◇変化しつつある[3大ハードル]

①コミュニティ → 都市の若者の意識変化 ＝ 「温かいむら」 ＋ 双方が学習しつつある(各種媒体)

②住宅 → 「空き家バンク」は本当に機能しない

・広島県三次青河地区の例

③仕事 → 若者の新しい仕事観(ナリワイ)

・「ナリワイで生きるということは、大掛かりな仕掛けを使わずに、生活の中から仕事を生み出し、仕事の中から生活を充実させる。そんな仕事を幾つも創って組み合わせていく」

＝ 多業化（複数の仕事の組み合わせ

<稼ぎ> ＝ <貢献> ＝ <ライフスタイル>

◇日本版「逆都市化」（欧州）の潮流か？

◆移住した若者の意識

①ムラは「温かい」

②ムラの人は「カッコいい」

◆いま、地域がすべきこと

・地域を磨き、人々が輝き、そして、若者にも選択される農山村をつくる = 「地域づくり」の積み重ねが意味を持つ時代へ

◇移住先発地域からのメッセージ

・那智勝浦町色川地区（296人中45%が移住者）

・地域リーダー・原和男さん(第一移住者＝移住者世話人)

「若者が本当にその地域を好きになったら、仕事は自分でも探したり、作り出したりする
その地域にとって、まずは、地域を磨き、いかに魅力的にするかが重要だ」

☆農山村再生のフレームワーク

①主体形成（暮らしののものさしづくり）

・地域づくりの最重要要素

=地域に対する当事者意識（not 危機意識！）

→自らの暮らしをめぐる独自の価値観の再構築＝誇りの再生

・その契機

1) 公民間活動

2) 地域づくりワークショップ

②場の形成(暮らしの仕組みづくり))

1) ソフト＝コミュニティの再生

集落の位置づけが重要

2) ハード＝生活インフラの整備

医療、教育、生活交通等

③持続条件の形成（カネとその循環づくり）

1) 公共事業に依存しない地域産業の育成

2) 地域内投資

◇都市農村交流と地域づくり（2つのルート）

1) 交流の鏡効果 → 「暮らしののものさしづくり」

・都市住民「鏡」 = 農村の「宝」を映し出す → 農村サイド(ホスト)の再評価

2) 交流産業 → 「カネとその循環づくり」

・ホストとゲストの「学びあい」が付加価値 → 高いリピーター率 = 成長産業の可能性

◇地域づくりの「交流循環」

①農山村資源保全型経済

・「地域資源保全」(not 「地域資源活用」 = 資源創造 + 資源磨き + 資源活用

・資源保全の「物語」に都市住民の「共感」が集中

物語マーケティング＝「物語」があって、はじめて商品は動く（流通関係者）

<地域資源保全 → 物語 → 共感 → こだわり消費>の循環を作る

②小さな経済——その経済規模——

・意外と小さな追加所得要望（月収3～5万円）→ 年間36万から60万円の所得形成
機械⇒「小さな経済」の構築が必要

※「小さな経済」の集積の上に、若者定住を可能とする「中程度の経済」が成立する
＝

もう一つ農村開発方式

小さな経済→積み上げ効果 中程度の経済
＜従来＞大きな経済 波及効果 中程度の経済

◆新しいコミュニティ

・住民が当事者意識を持って、地域の仲間とともに手作りで自らの未来を切り開いてと
いう積極的な取り組み＝てづくり自治区

①総合性（文字通り「小さな自治」「小さな役場」）

②二面制＝自治組織でありながら経済組織の側面も持つ（共同売店、ガソリンスタンド、
居酒屋、特産品開発等）

③補完性（集落←＜保管＞てづくり自治区）

・集落＝「守り」の自治（資源保全）

・新しいコミュニティ＝「攻め」の自治 ⇒ 集落と手作り自治区の併存が課題
（集落・町内会の代替え組織ではない）

④革新性

・集落の「一戸一票制」限界を意識し、[新たな仕組み]の構築を企図

◆当事者の意識

「できることから、身の丈に合った活動を絶え間なくコツコツとやっていく。その中から
できた事、始めたことへの愛着、誇り生きがいが少しずつ生まれてくる。私たちの活動は
それを繰り返したにすぎません（川根振興協議会・辻駒 健二会長）

※段階的発展（無理をしないコミュニティづくり）

当市も地域おこし協力隊を導入する予定だが、地域の方と楽しくやっていただきたいもの
である。来られる人と、地域のコミュニケーションがうまくいくことを願うばかりです。